

令和5年度宮城県地方公会計財務書類の概要について

概 要

地方公会計制度は、予算の適正・確実な執行に優れた単式簿記による現金主義会計に対し、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることで、資産や負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報を把握し、財政状況の「見える化」を図るとともに、限られた財源をより効果的・効率的に配分するための新たなマネジメントツールとして活用が期待されています。

【現行の予算・決算】

単式簿記かつ現金主義

- 現金の増加・減少という観点で捉え記録
- 予算の適正・確実な執行に優れる

【主な予算・決算資料】

- ・歳入歳出予算及び決算書
- ・地方財政状況調査 など

【地方公会計】

複式簿記かつ発生主義

- 保有する資産・負債等のストック情報の把握が可能
- 現金に現れない減価償却費等を含めたフルコスト情報の把握が可能

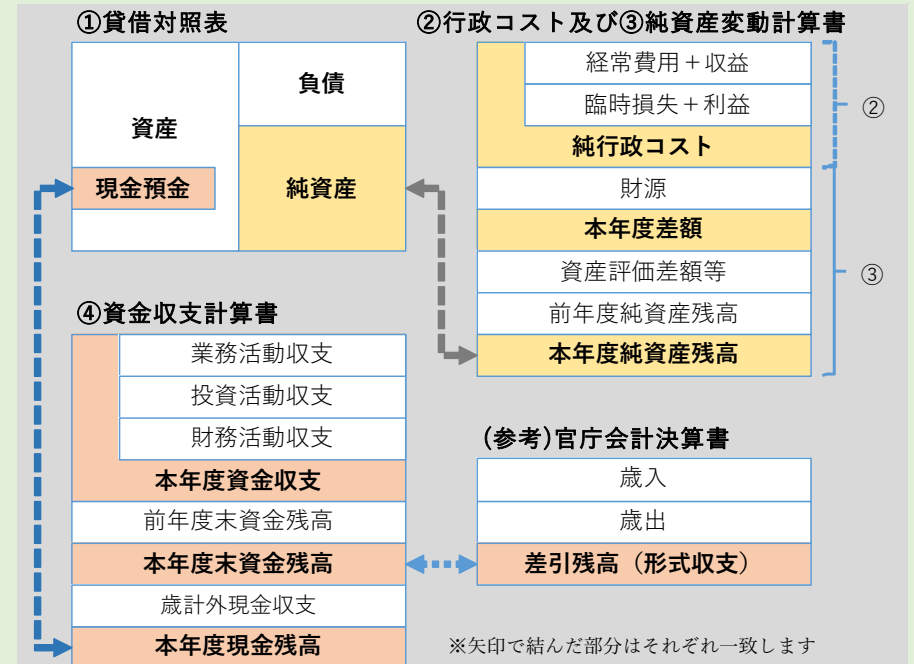
【整備する資料】

- ・統一的な基準に基づく財務書類
- ・固定資産台帳

補
完

財務書類の関係等

【財務諸表の関係及び作成・公表する財務書類】



- ①貸借対照表 資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにすることを目的として作成する財務書類
- ②行政コスト計算書 一会計期間中における行政サービスの費用、収益を明らかにすることを目的として作成する財務書類
- ③純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産」の変動を明らかにすることを目的として作成する財務書類
- ④資金収支計算書 行政活動に伴う資金の流れを「3つの活動」に区分し明らかにすることを目的として作成する財務書類
- 注記及び附属明細書 会計方針、補足説明、簿外情報や注記の内容を補足する重要な事項を表示する資料
- 固定資産台帳 固定資産をその取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿資産価値の増減を記録している帳簿（管財課 HP で公表）

財務書類の対象範囲

連結財務書類（広義の）行政サービス実施主体

一般会計等財務書類

一般会計

特別会計 8 会計

全体財務書類

国民健康保険特別会計

港湾整備事業特別会計

公営企業会計 4 会計

地独法
3 団体

地方
三公社

三セク等

令和5年度一般会計等財務諸表

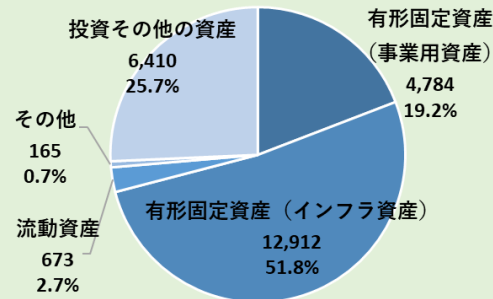
貸借対照表

令和6年3月31日現在の資産は2兆4,944億円（前年度比▲265億円）、負債は1兆8,336億円（同比▲272億円）及び純資産は6,608億円（同比+7億円）となりました。なお、負債のうち臨時財政対策債は、6,054億円と負債全体の33.0%（地方債全体の37.0%）を占めています。

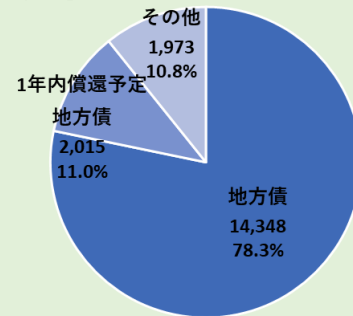
また、負債のうち地方債は臨時財政対策債の発行が減少したことなどにより残高が減少しています。

勘定科目	R5 a	R4 b	増減 a-b	勘定科目	R5 a	R4 b	増減 a-b
固定資産	24,271	24,326	▲ 55	固定負債	16,072	16,435	▲ 363
				流動負債	2,264	2,173	91
流動資産	673	883	▲ 210	負債合計	18,336	18,609	▲ 272
資産合計	24,944	25,209	▲ 265	純資産	6,608	6,600	7
				合計	24,944	25,209	▲ 265

【資産の内訳】



【負債の内訳】



【有形固定資産(事業用資産)の内訳】

資産の種類	金額 (億円)
土地	1,926
建物	2,551
工作物	145
その他	162

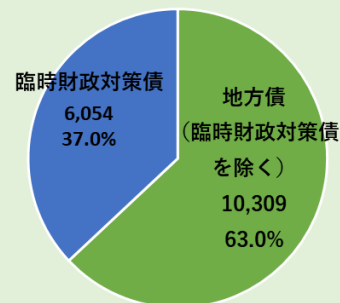
【有形固定資産(インフラ資産)の内訳】

資産の種類	金額 (億円)
土地	3,225
建物	261
工作物	8,070
建設仮勘定	1,356

【投資その他資産の内訳】

資産の種類	金額 (億円)
投資及び出資金	1,568
長期貸付金	1,126
基金	3,646
その他	70

【地方債の内訳】



※図表の単位はすべて億円です

※本資料は表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない箇所があります

行政コスト及び純資産変動計算書

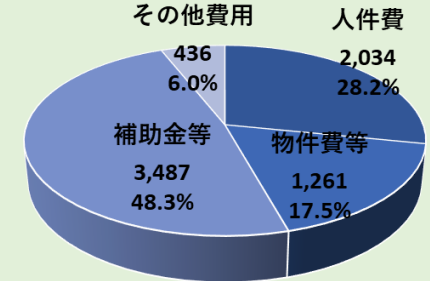
科目	R5 a	R4 b	増減 a-b
経常費用	7,218	8,158	▲ 940
経常収益	299	271	27
臨時損失	166	180	▲ 14
臨時利益	68	15	53
純行政コスト	▲ 7,016	▲ 8,051	1,035
財源	7,132	8,047	▲ 915
本年度差額	116	▲ 4	120
資産評価差額等	37	▲ 7	44
本年度純資産変動額	153	▲ 11	164
前年度純資産残高	6,600	6,612	▲ 12
前年度純資産残高(※)	6,455		
本年度純資産残高	6,608	6,600	7

前年度純資産残高(※)は減価償却方法の変更による累積的影響額を反映した金額になっています。

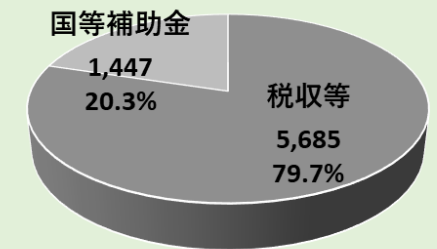
令和5年度の純行政コストは新型コロナウイルス感染症対応の縮小などにより7,016億円となり、税金等及び国等補助金を合計した財源7,132億円との本年度差額は+116億円となりました。

また、本年度純資産変動額は+153億円で、前年度純資産残高(※)6,455億円と合わせ、本年度純資産残高は6,608億円となりました。

【経常費用の内訳】



【財源の内訳】



資金収支計算書

【収支別の内訳】

収支の種類	金額 (億円)
財務活動収入	1,659
投資活動収入	2,271
臨時収入	373
業務収入	7,665
財務活動支出	1,945
投資活動支出	2,631
臨時支出	123
業務支出	7,476

財務活動収支—

▲286 億円

投資活動収支—

▲359 億円

業務活動収支—

(臨時収支含む)

+438 億円

本年度資金収支—

▲207 億円

令和5年度は業務活動収支+438億円、投資活動収支▲359億円、財務活動収支▲286億円となり、本年度資金収支は▲207億円となりました。

⇒ 公共施設整備等の投資活動支出に対し不足する投資活動収入を地方債発行による財務活動収入で補てんしつつ、地方債の償還を着実に進めているため、財務活動収支がマイナスとなっています。